

持続可能な医療保険制度を

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

医療保険制度は、働く世代が保険料を払い、共助の考え方のもとで運営されている。今後高齢化や高額な医薬品の増加の影響を受ける医療保険制度を、持続可能で健全に運営していくために検討すべき点が多い。

例えば、今般後発医薬品の使用を 80%まで増やすと定められた目標もその一つである。また、私たちが日常的に使う湿布薬などは、市販品を薬局で購入できる一方、ほぼ同等の市販品類似薬が保険給付されている。

規制改革会議で示された健康保険連合会の分析によれば、患者からの要請に応じた湿布薬の保険給付の差よりも、医療機関側の要因による差の方が大きいことや、地域別に給付の状況にバラつきがあるという結果が明らかになっている。このように、市販品類似薬は、医療機関を受診する場合としない場合で負担の不公平が生じたり、残薬の発生につながりやすい側面があるといえ、保険適用のあり方の見直しが必要と考えられる。

さらに、国民自ら健康に気を配り、予防や早期発見につとめる「セ

ルフメディケーション」という概念が、健康長寿のため、ひいては医療保険制度を健全に維持するためにも重要になる。現在薬局には医療用医薬品だけでなく、OTC 医薬品（薬局やドラッグストアで買える一般医薬品）の販売が増加。OTC 検査薬も、今までは尿タンパク検査など 3 種類しか認められていなかったが、対象が広がる見込みである。年 1 回の定期健診はもちろん、その間でも気になる症状があれば自ら確認し、医療機関の受診につなげることは、健康維持の大事な一歩である。薬局の薬剤師も、利用者への説明責任や受診勧奨など、求められる役割が大きくなると考えられる。

2015 年 9 月 13 日